

生活実感の改善は乏しいが、県内の賃金上昇は確かである

2024年10月3日

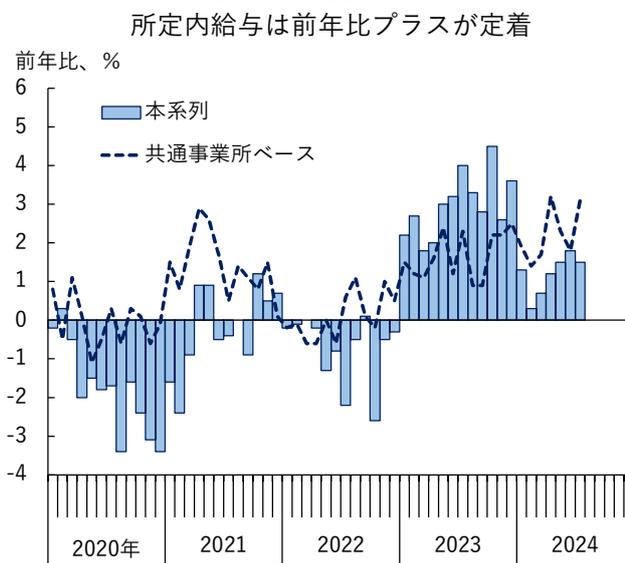
調査部 副主任研究員 白須 光樹

県内事業所の基本給（所定内給与）は、前年比プラス基調が定着

今春は春闘での高い賃上げ率が話題となったが、神奈川県内の事業所においてもその動きが改めて確認された。神奈川県が2024年9月30日に発表した7月（速報）の「毎月勤労統計調査（神奈川県地方調査結果報告）」をみると、事業所規模5人以上の県内事業所の名目所定内給与（基本給に相当）は前年比+1.5%となった（図表1、本系列）。さらに、小規模事業所を除いた事業所規模30人以上の上昇率は、同+3.7%と、2024年の春闘におけるベースアップ率の同+3.56%（日本労働組合総連合会発表の賃上げ分の伸び率）を超える高い伸びとなった（図表2）。

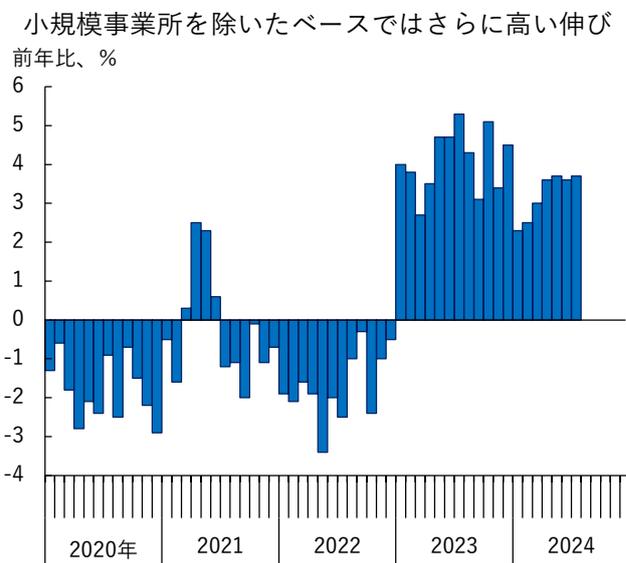
このように、神奈川県内事業所（事業所規模5人以上）の所定内給与の上昇率の前年比プラス基調の定着は確かである。また、参考集計ではあるが、サンプル入れ替えの影響を考慮した共通事

図表1 神奈川県の名目所定内給与上昇率
（事業所規模5人以上）



注：共通事業所ベースは参考集計。
出所：神奈川県「毎月勤労統計調査地方調査」

図表2 神奈川県の名目所定内給与上昇率
（事業所規模30人以上）



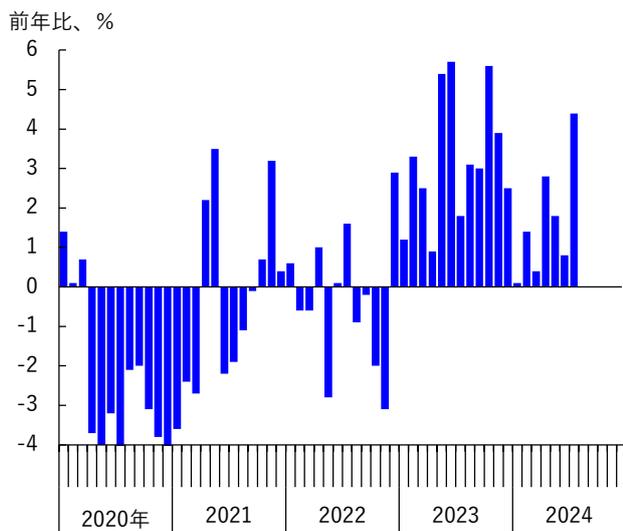
出所：神奈川県「毎月勤労統計調査地方調査」

業所ベース¹（事業所規模5人以上）の所定内給与の前年比も、2023年度中は2%前後、2024年度に入ってからそれを上回るペースで上昇している。

物価高で賃上げの実感は乏しく、実質賃金の前年比プラスも定着するか否かは予断を許さない

もっとも、人々の間で賃上げの実感は乏しいとみられる。第一に、基本給以外も含めた給与全体（名目現金給与総額）の上昇率は、振れが大きい（図表3）。労働時間の変化によって残業代などが変化するため、基本給の上昇が給与全体の伸びと必ずしも一致しないためである²。第二に、神奈川県内でも急ピッチな物価上昇が長期化している。横浜市の8月の消費者物価指数（総合）は前年比+3.4%となった（図表4）。さらに、人々の生活実感により近いとみられる持家の帰属家賃を除くベースの消費者物価指数をみると、同+4.1%と、前述の基本給の伸びよりも高い。7月の神奈川県の「毎月勤労統計調査」では実質賃金が前年比+1.0%となり、2024年内では初めて、賃金上昇率が物価上昇率を上回る状況が実現したことが確認された（図表5）。しかし、この傾向が8月

図表3 神奈川県の名目現金給与総額上昇率
（事業所規模5人以上）
名目現金給与総額の伸びは安定しない

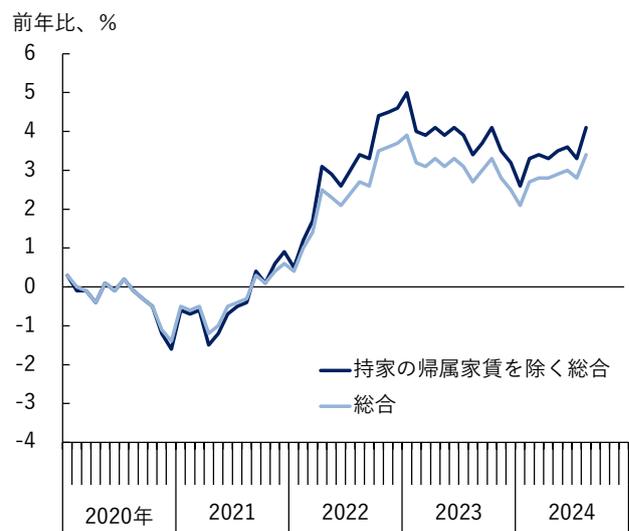


注：2020年はコロナ禍の影響でマイナス幅が非常に大きく、グラフに全ては表示できていないことに要注意。

出所：神奈川県「毎月勤労統計調査地方調査」

図表4 横浜市の消費者物価指数

持家の帰属家賃を除くベースでは、基本給の伸びを明瞭に上回る



出所：横浜市「消費者物価指数」

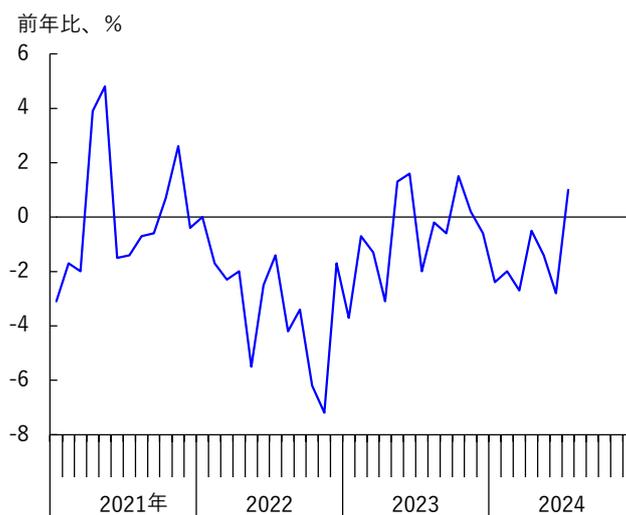
¹ 毎月勤労統計調査は、無作為に抽出した事業所を調査対象とし、全事業所の賃金動向を把握している。毎年、調査対象を1/3ずつ入れ替える形式が採られている。従って、本系列の前年比には、調査対象が入れ替わったことによる影響が入っている。一方、共通事業所ベースの前年比は、前年から継続している調査対象のみから前年比を計算している。このため、調査対象が入れ替わることによる影響を取り除いている点で、本系列の前年比よりも優れている。ただし、共通事業所ベースの場合、調査対象が少ないため、調査対象固有の影響（サンプル要因）を受けやすくなるという別の問題もある。基調判断の際には、本系列と共通事業所ベースの両方をみて、総合的に判断することが求められる。

² その他に、ボーナスなどの特別給与の動向も大きな影響を与える。

以降も定着するか否かは、依然として予断を許さない。

「県内企業の生産性向上により賃上げが持続的なものとなること」、「円安修正が進み物価上昇ペースが緩やかになること」の2点が実現しない限り、人々の生活実感が大きく改善する状況には至らないだろう。

図表5 神奈川県の実質賃金（現金給与総額の実質値、事業所規模5人以上）
7月の実質賃金は昨秋以来の前年比プラスに



出所：神奈川県「毎月勤労統計調査地方調査」

執筆者紹介



白須 光樹（しらす みつき）

浜銀総合研究所 調査部 副主任研究員

（日本証券アナリスト協会認定アナリスト）

神奈川県経済や観光を担当、為替・金利の影響分析など。

神奈川県経済や日本経済の構造分析のほか、為替や金利動

向が経済に与える影響などについても分析している。

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。